

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内。
基準日	定時株主総会において権利を行使できる株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主とします。そのほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
名義書換手数料	不要
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120-255-100
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞	産業経済新聞
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	8512



ニーズ!スピード!チャレンジ!




証券のための金融、証券による金融

平成15年9月期 第90期)


中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

 大阪証券金融 株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>

 大阪証券金融 株式会社



▲ 会社のプロフィール

〔役割〕 証券取引法の免許会社で制度金融（貸借取引）の担い手

証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

〔概要〕 東京（第1部）、大阪（第1部）の各証券取引所に上場

資本金35億円、株主資本237億円で、自己資本比率は高水準

役員職員全体で約100名の少数精鋭

〔実績〕 経常利益は、創立以来50年余黒字を継続

配当金は、平成2年以来、年6円を継続

格付けは上位

長期債格付けはA-〔R&I（格付投資情報センター）〕

短期債格付けもa-1〔R&I〕

J-1〔JCR（日本格付研究所）〕

（平成15年9月現在、単体ベース）

株主のみなさまへ

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社平成15年9月中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）の営業の概要につきましてご報告申し上げます。

内外環境は厳しい中、大阪証券金融は全社一丸となって社業のさらなる発展に尽力し、わが国証券・金融市場の発展に貢献して参る所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長
大津 隆文

中間決算概況

経常減益ながら、純利益では増益を達成

【営業収益】17億円（前年同期19億円）

有価証券貸付料が減少（但し、有価証券借入料もほぼ同額減少）

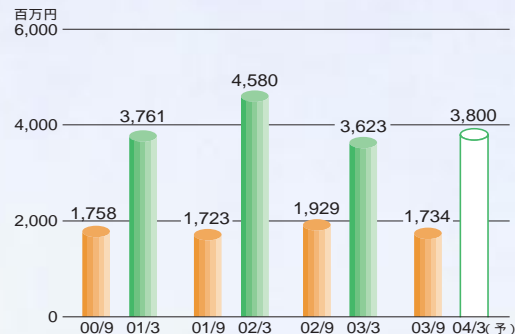
【経常利益】236百万円（前年同期299百万円）

資金運用残高は前期並みを確保したものの、運用利回りの低下により利鞘収入は減収

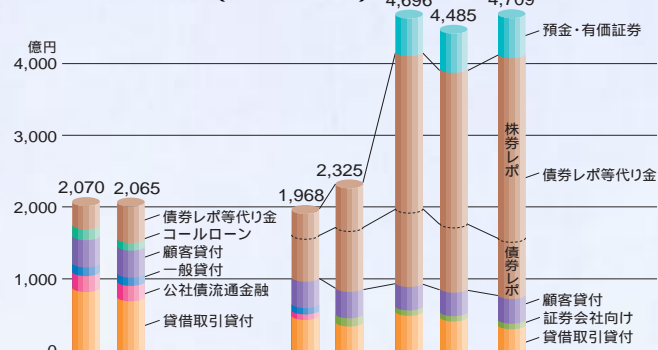
【純利益】264百万円（前年同期167百万円）

株価の回復に伴う貸倒引当金戻入の発生（特別利益）

営業収益



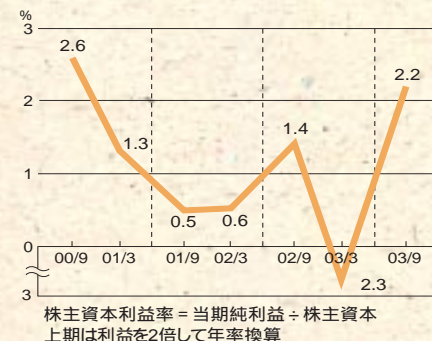
資金運用の内訳(平均残高)



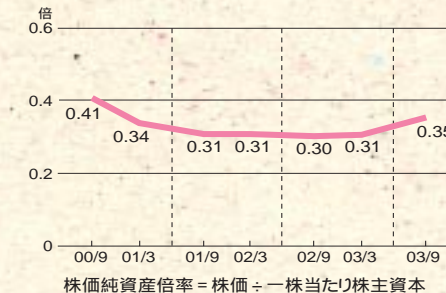
2002年3月より、「一般貸付」及び「公社債流通金融」を合わせ、「証券会社向け」と変更いたしました。2002年9月より、「預金・有価証券」を営業に関する資金運用として計上いたしました。

主な財務指標

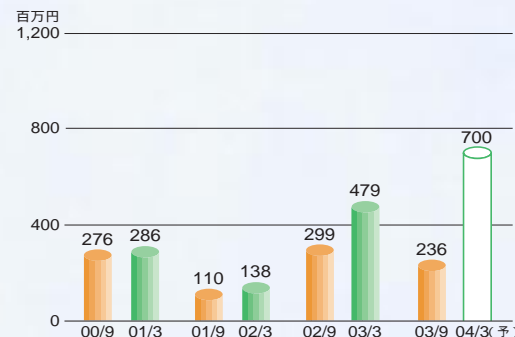
株主資本利益率(ROE)



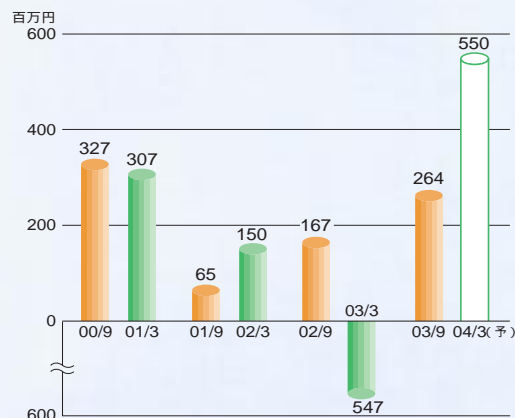
株価純資産倍率(PBR)



経常利益

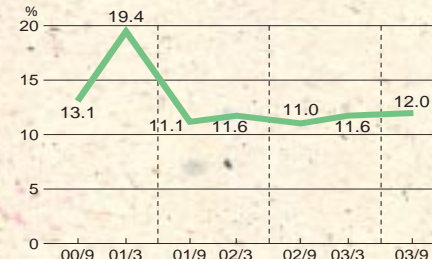


当期純利益

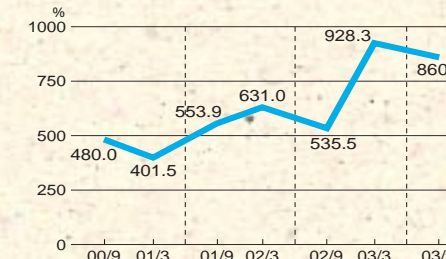


自己資本比率

(1) 銀行ベース BIS基準



(2) 証券会社ベース 証券取引法基準



今後の取組み

環境変化への対応

証券・金融市場においては一段と東京市場への集中度が高まるなど、当社を取巻く環境は一段と厳しさを増すなか、「**ニーズ!スピード!チャレンジ!**」を全役職員の行動指針として徹底。全国展開も視野に業界初のインターネットによる証券担保ローンサービスの充実・強化。

内部管理の充実

あらゆる企業リスクに対する管理態勢の充実・強化と、コスト意識の徹底など業務運営体制の効率化、スリム化を推進し**安定的な経営基盤の確立**に引き続き注力。

期中トピックス

インターネット取引のラインナップ強化

証券担保ローンにつきまして従来の対面および通信取引に加え、本年7月よりイー・トレード証券との提携による業界初のインターネット取引 **コムストックローン・E*トレード** をスタート、さらに10月からはすべての証券会社のお客様を対象とした **コムストックローン・ダイレクト** を開始いたしました。(詳細につきましては、コムストックローンセンター

フリーダイヤル **0120-851-224** (携帯・PHS OK!) までお問い合わせ下さい)

自己株式の取得

資本効率の向上を通じて株主利益の増進に寄与するため、本年度上期中に22万株の自己株式の市場買付を実施。

ディア・ネットサービス加入

当社は、グループ企業であります(株)だいこう証券ビジネスが本年8月より運営を開始しましたIR情報発信代行サービス

「ディア・ネットサービス(Di-net service)」

に加入いたしました。投資家の皆様にはメールアドレスをご登録いただくだけで、当社の最新企業情報をメールでタイムリーにお届けいたします。

(ディア・ネットサービスご希望の場合は、当社ホームページ <http://www.osf.co.jp/> や、だいこう証券ビジネスホームページ

<http://www.daiko-sb.co.jp/> から簡単にご登録(無料)いただけます)

単独決算報告

中間貸借対照表

資産の部	当中間期末	前期末比増減()
科目	百万円	
流動資産	554,732	76,998
現金・預金	8,286	3,857
有価証券	23,155	9,176
貸借取引貸付金	53,161	24,400
一般貸付金	97,927	369
公社債貸付金	1,938	475
借入有価証券代り金	369,716	66,426
その他の流動資産	654	20
貸倒引当金	108	31
固定資産	28,789	8,606
有形固定資産	325	17
建物	62	2
土地	162	
その他の有形固定資産	99	20
無形固定資産	816	100
ソフトウェア	813	100
その他の無形固定資産	3	0
投資その他の資産	27,648	8,487
投資有価証券	25,933	8,986
その他の投資	2,367	512
貸倒引当金	653	14
資産合計	583,522	85,604

負債の部	当中間期末	前期末比増減()
科目	百万円	
流動負債	558,482	84,591
コールマネー	222,600	89,600
売渡手形	35,900	12,100
短期借入金	87,994	15,000
コマースナル・ペーパー	24,000	19,000
貸付有価証券代り金	183,475	3,267
その他の流動負債	4,513	176
固定負債	1,290	589
長期借入金	500	500
退職給付引当金	504	66
役員退職慰労引当金	280	26
その他の固定負債	6	2
負債合計	559,773	85,180
資本の部		
資本金	3,500	
資本剰余金	1,729	
利益剰余金	18,318	30
(うち中間(当期)未処分利益)	(320)	(30)
その他の有価証券評価差額金	316	439
自己株式	115	45
資本合計	23,749	424
負債・資本合計	583,522	85,604

中間損益計算書

損益計算書	当中間期	前年同期比増減()
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	1,734	195
貸付金利息	1,269	34
有価証券貸付料	387	141
その他の営業収益	77	19
営業費用	477	151
支払利息	105	27
有価証券借入料	304	131
その他の営業費用	67	7
一般管理費	1,115	1
営業利益	142	45
営業外収益	94	19
受取利息および配当金	66	16
その他の営業外収益	28	2
営業外費用	0	1
経常利益	236	62
特別損益		
特別利益	70	67
投資有価証券売却益	25	25
貸倒引当金戻入	45	42
特別損失	82	50
投資有価証券売却損	82	82
投資有価証券評価損		32
税引前当期利益	223	45
法人税、住民税および事業税	5	134
法人税等調整額	46	8
中間純利益	264	97
前期繰越利益	55	874
中間未処分利益	320	777

中間財務諸表作成の基本となる事項

- 資産の評価基準および評価方法
 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 (1)有形固定資産
 定率法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。
 (2)無形固定資産
 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 (1)貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 (2)賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。
 (3)退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 (4)役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

連結決算報告

連結貸借対照表

資産の部		当中間期末
科目		百万円
流動資産		555,657
現金・預金		8,540
売掛金		262
有価証券		23,155
貸付金		153,138
借入有価証券代り金		369,716
その他の流動資産		953
貸倒引当金		110
固定資産		37,307
有形固定資産		1,293
無形固定資産		1,582
投資その他の資産		34,431
投資有価証券		33,531
その他の投資		1,344
貸倒引当金		444
資産合計		592,964

負債の部		当中間期末
科目		百万円
流動負債		558,932
コールマネー		222,600
売渡手形		35,900
短期借入金		87,994
コマーシャル・ペーパー		24,000
貸付有価証券代り金		183,475
その他の流動負債		4,963
固定負債		2,134
長期借入金		500
退職給付引当金		1,166
役員退職慰労引当金		367
その他の固定負債		100
負債合計		561,067
少数株主持分		
少数株主持分		19
資本の部		
資本金		3,500
資本剰余金		1,729
利益剰余金		26,439
その他有価証券評価差額金		372
自己株式		164
資本合計		31,877
負債・少数株主持分・資本合計		592,964

連結損益計算書

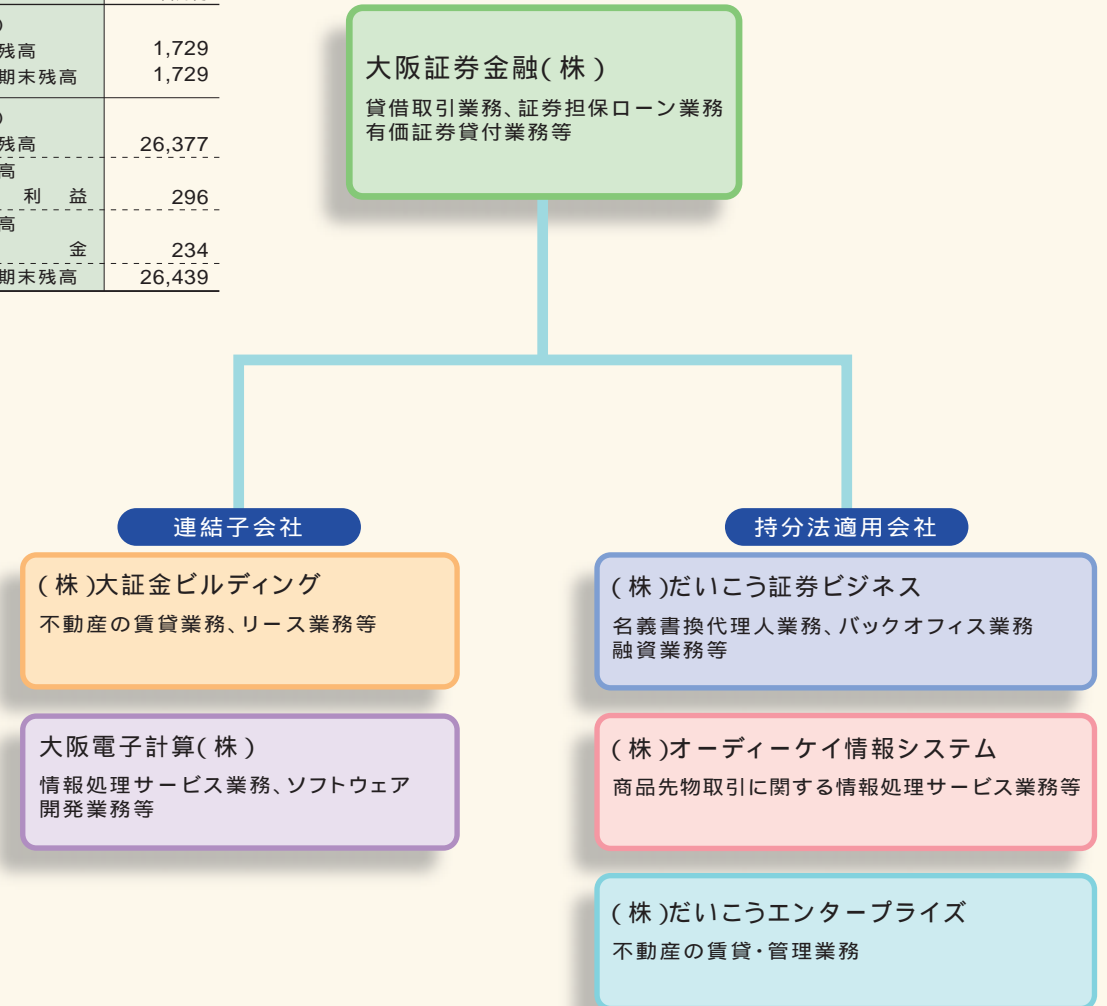
損益計算書		当中間期
科目		百万円
経常損益		
営業収益		2,927
貸付金利息		717
借入有価証券代り金利息		558
有価証券貸付料		387
業務受託収入		916
その他の営業収益		348
営業費用		1,491
支払利息		105
有価証券借入料		304
支払手数料		377
その他の営業費用		704
販売費および一般管理費		1,183
営業利益		252
営業外収益		49
受取利息および配当金		17
その他の営業外収益		31
営業外費用		1
経常利益		300
特別損益		
特別利益		70
投資有価証券売却益		25
貸倒引当金戻入		45
特別損失		102
投資有価証券売却損		82
固定資産除却損		19
税金等調整前中間純利益		268
法人税、住民税および事業税		34
法人税等調整額		27
少数株主損失		34
中間純利益		296

連結剰余金計算書

剰余金計算書		当中間期
科目		百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,729
資本剰余金中間期末残高		1,729
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		26,377
利益剰余金増加高		
中間純利益		296
利益剰余金減少高		
配当金		234
利益剰余金中間期末残高		26,439

企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



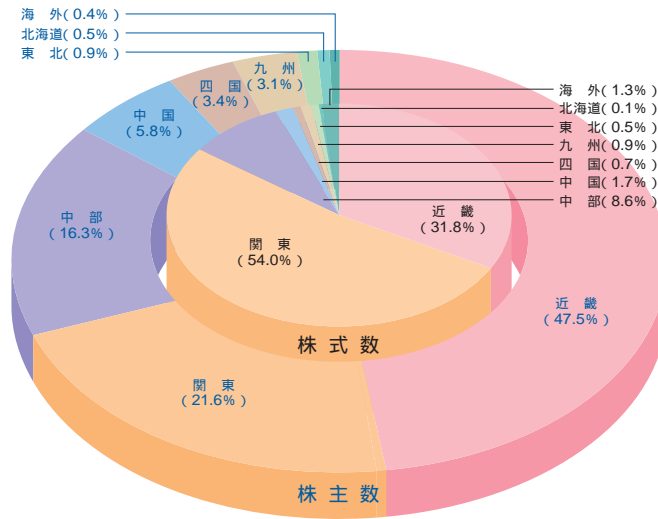
株式について

株式の状況

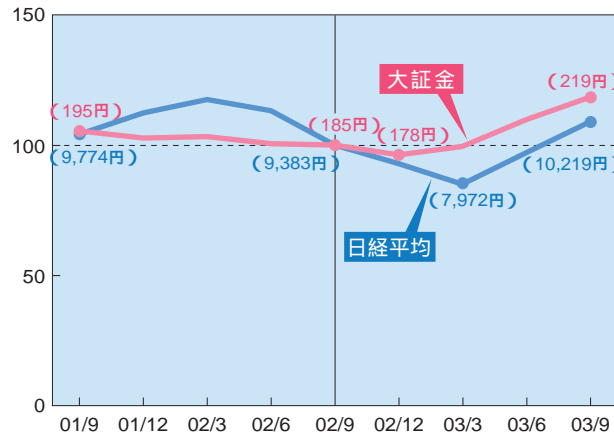
- 1. 会社が発行する株式の総数..... 95 500千株
- 2. 発行済株式の総数..... 39 500千株
- 3. 株主数..... 3 557名
- 4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村土地建物株式会社	486.9万株	12.8%
株式会社大阪証券取引所	229.3	6.0
野村証券株式会社	200.1	5.2
株式会社みずほコーポレート銀行	166.6	4.3
株式会社UFJ銀行	166.6	4.3
株式会社りそな銀行	166.6	4.3
株式会社三井住友銀行	166.5	4.3
UFJ信託銀行株式会社(信託口)	159.8	4.2
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	99.3	2.6
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.2

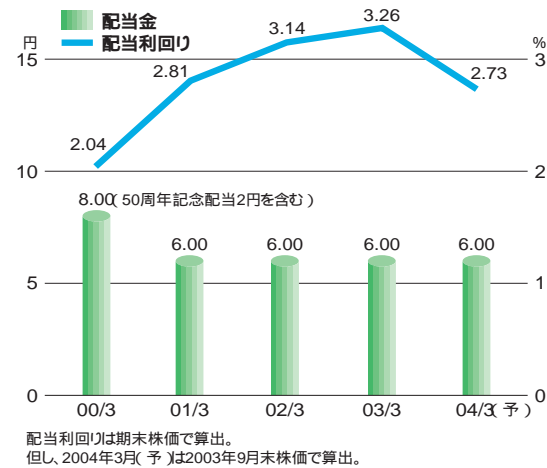
株式の地域別状況(%)



株価推移(2002年9月末=100、株価は終値ベース)



配当金及び配当利回り推移



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
 代表者 / 取締役社長 大津隆文
 従業員数 / 80名(派遣社員を含む)
 店舗 / 大阪・東京・京都・広島
 株式上場 / 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

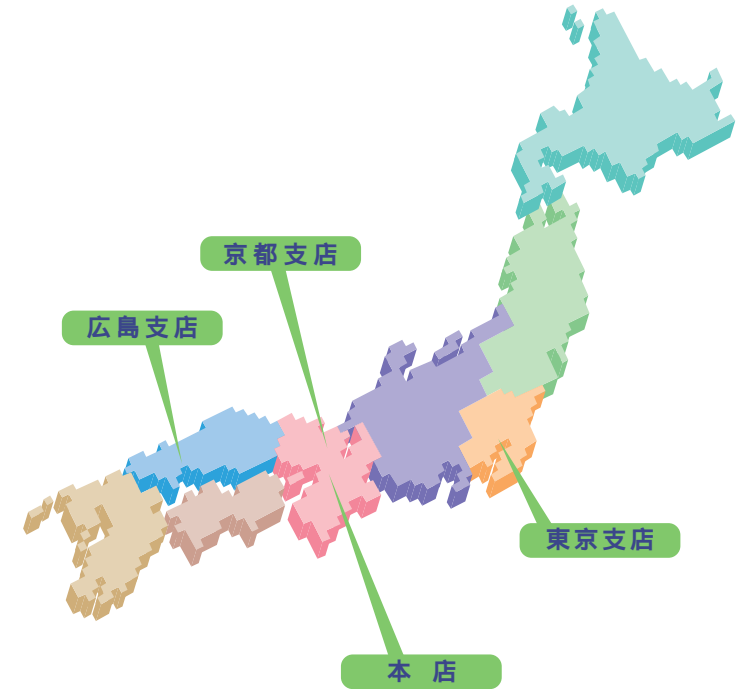
取締役および監査役 (平成15年9月30日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役	鈴木茂
常務取締役	中川淳一
常務取締役	竹内康夫
常務取締役	岡田耕治
取締役	久場直美
取締役(株式会社大阪証券取引所取締役社長)	巽悟朗
取締役(コスモ証券株式会社取締役会長)	村上朝昭
取締役	徳岡宏信
取締役	長岡壽男
常任監査役(常勤)	伊藤俊示
監査役	谷本健治
監査役	吉富啓祐

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
 TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163
 京都支店 / 〒600-8007
 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
 TEL075-221-5155 FAX075-221-0564
 広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋